

国際女性デー

『国際女性デーとは』

国連では1975年（国際婦人年）以来3月8日を女性の生き方を考える日として、「国際女性デー」と定めています。日本では戦後の1947年（昭和22年）から毎年活動が続けられています。

標です。0に近いほど完全不平等で1に近いほど完全平等を示しています。

『ジェンダーギャップ指数とは』

世界経済フォーラム（WEF）が2019年12月に「ジェンダーギャップ指数2020」（左図のとおり）を公表しました。この指数は、経済活動や政治への参画度、教育水準、出生率や健康寿命などから算出される男女格差を示す指

数です。0に近いほど完全不平等で1に近いほど完全平等を示しています。2020年の日本の総合スコアは0.652で、毎年順位を下げて今回は153か国中121位（前回は149か国中110位）でした。ランキング上位はアイスランド（スコア0.877）、ノルウェー、フィンランドなどの北欧諸国です。アジア圏ではフィリピン16位、タイ75位、ベトナム87位、中国106位、韓国108位、インド112位となっていて、日本の男女格差の大きさが際立っています。日本の評価は項目ごとに優劣がはっきりしていません。読み書き能力、初等教育（小学校）、出生率の分野では、男女間に不平等は見られないという評価で世界1位のランクです。一方、中等教育（中学校・高校）、高等教育（大学・大

学院）、労働所得、政治家、経営管理職、教授・専門職、国会議員数では、男女間の差が大きいという評価で世界ランクがいずれも100位以下です。その中で最も低いのが閣僚数で139位、国会議員数でも135位とかなり低い状況です。その他の項目でも50位以内に入ったものではありません。経済分野での日本のランクは、賃金格差が67位、労働力参加79位、所得108位といずれもかなり低い状況です。日本では国会議員、政治家、経営管理職、教授・専門職、高等教育（大学・大学院）など、社会のリーダーシップを発揮する分野で多様性の評価が著しく低い状態がずっと続いています。

男女不平等はいろいろな問題を引き起こしますが、特に女性差別という形で現れます。例えば、雇用機会や賃金の不平等、虐待や性的暴力の被害などです。2018年には複数の医科大学で、女性や浪人生の点数を低く調整する入試差別が明らかになりました。様々な男女格差の問題は人権という切り口だけで解決できるほど単純な問題ではありませんが、多様性が大切にされる誰もが住みやすい大山町を目指して、私たち一人ひとりが人権問題に取り組んでいく必要があります。

ジェンダーギャップ指数 (2020) 上位国及び主な国の順位

順位	国名	数値
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.82
5	ニカラグア	0.804
21	イギリス	0.767
53	アメリカ	0.724
106	中国	0.676
108	韓国	0.672
121	日本	0.652
122	クウェート	0.65

学（中学校・高校）、高等教育（大学・大

学）労働所得、政治家、経営管理職、教授・専門職、国会議員数では、男女間の差が大きいという評価で世界ランクがいずれも100位以下です。その中で最も低いのが閣僚数で139位、国会議員数でも135位とかなり低い状況です。その他の項目でも50位以内に入ったものではありません。経済分野での日本のランクは、賃金格差が67位、労働力参加79位、所得108位といずれもかなり低い状況です。日本では国会議員、政治家、経営管理職、教授・専門職、高等教育（大学・大学院）など、社会のリーダーシップを発揮する分野で多様性の評価が著しく低い状態がずっと続いています。

第3次大山町 男女共同参画プラン



平成29年3月 (平成29年度-平成33年度) 大山町

『男女共同参画社会』とは？

多様な生き方を尊重して、誰もが自分の意思で職場、学校、地域、家庭などのあらゆる場面で参画し、互いに支え合いながら、共に責任を担い、自分らしく力を発揮できる社会です。

『男性だから』、『女性だから』という考え方にとらわれずに、人間として平等であるという考え方を、女性を優遇するとか、女性優位であるという考え方はありません。

男女共同参画社会基本法では・・・『男女共同参画社会基本法第2条第1号』多様な社会の発展を促進し、自らの意思に基づき社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができる、かつ、共に責任を担うべき社会

ついで「だれもが暮らしやすい社会」です。